地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413453	佐賀県	上峰町	町村Ⅱ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			38.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	98.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0		25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在閉鎖している	0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0		13.5%	36.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	管理者の変更等で人材育成が難しくなり住民に満足なサービスが提供できない	4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	教育委員会事務局があるため	32.6%	21.6%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	管理者の変更等で人材育成が難しくなり住民に満足なサービスが提供できない	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	16.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○
実施予定	
検討中	
未実施	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
9.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。